

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 伊藤 秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 白川 正和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号  
(注) 本社ビル建替えのため一時移転し、平成28年5月6日より、  
下記の住所にて業務を行っております。  
東京都中央区京橋二丁目17番5号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 白川 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |       | 第16期<br>第2四半期<br>連結累計期間        | 第17期<br>第2四半期<br>連結累計期間        | 第16期                           |
|------------------------------|-------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間                         |       | 自 平成29年 1月 1日<br>至 平成29年 6月30日 | 自 平成30年 1月 1日<br>至 平成30年 6月30日 | 自 平成29年 1月 1日<br>至 平成29年12月31日 |
| 売上高                          | (百万円) | 51,140                         | 52,318                         | 104,117                        |
| 経常利益                         | (百万円) | 10,347                         | 11,915                         | 20,561                         |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益     | (百万円) | 8,418                          | 8,554                          | 15,497                         |
| 四半期包括利益又は包括利益                | (百万円) | 8,132                          | 6,330                          | 16,288                         |
| 純資産額                         | (百万円) | 52,366                         | 65,549                         | 59,972                         |
| 総資産額                         | (百万円) | 115,653                        | 117,830                        | 111,964                        |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額        | (円)   | 183.96                         | 216.88                         | 361.72                         |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)   |                                |                                |                                |
| 自己資本比率                       | (%)   | 44.1                           | 54.5                           | 52.3                           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー         | (百万円) | 7,966                          | 6,406                          | 17,875                         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー         | (百万円) | 2,241                          | 496                            | 5,642                          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー         | (百万円) | 7,686                          | 1,485                          | 19,739                         |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高     | (百万円) | 26,105                         | 24,835                         | 20,461                         |

| 回次            |     | 第16期<br>第2四半期<br>連結会計期間        | 第17期<br>第2四半期<br>連結会計期間        |
|---------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間          |     | 自 平成29年 4月 1日<br>至 平成29年 6月30日 | 自 平成30年 4月 1日<br>至 平成30年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 130.97                         | 140.00                         |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま  
せん。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な  
変更はありません。

なお、日本セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたハイテク工業株式会社  
は、同じく連結子会社であります東海化学工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲  
から除外しております。当該合併による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における経済環境は、国内では企業収益や雇用環境の改善により景気のゆるやかな回復傾向が継続しましたが、原油高や人手不足等の景気下押し要因もあり、今後の予断を許さない状況が続きました。

海外では、米国において個人消費や設備投資の増加による景気拡大が続いているほか、欧州やアジア各国においても景気持ち直しの動きが見られました。反面、米国の強硬な通商政策による世界経済への影響や、欧州における政情不安、昨年から続く東アジア・中東における地政学的なリスク等の要因で、先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内外ともに付加価値の高い製品群の拡販につとめ、各市場への定着を推進しました。

この結果、連結売上高は523億18百万円（前年同期比102.3%）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は157億57百万円（前年同期比95.9%）、海外市場における連結売上高は365億61百万円（前年同期比105.3%）となりました。

また、損益につきましては、連結営業利益が118億52百万円（前年同期比117.4%）、連結経常利益が119億15百万円（前年同期比115.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が85億54百万円（前年同期比101.6%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### （日本セグメント）

ステイショナリー用品事業においては、国内市場で当社が得意とする高機能、高付加価値の製品群が引き続き支持をいただき、新製品の「アクロ300 / 1000」や「フリクションボール2」などが好調に推移しましたが、筆記具需要が全般的に停滞する中、多様化する市場環境の影響もあり、総体としては厳しい状況が続いております。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズ等の女兒向け玩具や知育玩具が、少子化の影響を受ける厳しい市場環境の中においても堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、193億20百万円（前年同期比96.4%）、セグメント利益は91億81百万円（前年同期比104.6%）となりました。

#### （米州セグメント）

米州地域につきましては、米国において定番商品の「G-2（ジーツー）」の販売が順調であることに加え、「フリクション」シリーズ等の高付加価値製品の売上も伸長し、好調が継続しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、136億64百万円（前年同期比106.9%）、セグメント利益は広告宣伝費及び販売促進費の減少等の要因もあり、10億24百万円（前年同期比222.9%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、「フリクション」シリーズの販売が引き続き堅調であり、その他、「V5(ブイファイブ)」等の定番品の販売も全般的に順調でありました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、119億96百万円(前年同期比101.2%)と堅調でしたが、セグメント利益については、広告宣伝費及び販売促進費の増加等の要因により12億5百万円(前年同期比98.9%)となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、特に中国において万年筆や水性ボールペン、シャープペンシル等、製品全般にわたり好調な販売が継続しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、73億37百万円(前年同期比113.4%)、セグメント利益は9億62百万円(前年同期比209.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ、12億69百万円減少し、248億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、64億6百万円(前年同四半期は79億66百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」123億円、「減価償却費」15億15百万円であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」23億77百万円、「たな卸資産の増加額」19億99百万円、「法人税等の支払額」33億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億96百万円(前年同四半期は22億41百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、「投資有価証券の売却による収入」7億80百万円であり、支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」12億60百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億85百万円(前年同四半期は76億86百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、「短期借入金の純増加額」34億92百万円であり、支出の主な内訳は、「長期借入金の返済による支出」42億32百万円、「配当金の支払額」7億28百万円であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

当社は、平成20年2月25日開催の当社取締役会において、下記1.の基本方針を決定しております。当社は、かかる基本方針を踏まえ、下記2.記載の各取組みを実施しております。

##### 1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

##### 2. 取組みの具体的な内容の概要

###### (1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化並びに連結財務体質の改善等を図りつつ、「顧客主義」に立脚した新しい製商品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

とりわけ、当社グループの基幹である筆記具事業において、コスト競争力と技術開発力の向上を目的に生産拠点の再編を進めるとともに、グループ内の開発資源を集約することにより効率的かつスピード感のある商品開発が可能な体制を構築してまいりました。

当社グループは、今後も開発拠点の更なる充実を図り、市場が求める高品質・高付加価値商品を続々と発信できる体制を固めるとともに、インドネシア、ブラジル等の海外生産拠点での現地生産能力を強化し、当社グループ製品の品質とブランドを世界各国において浸透・定着させるべく、新興国市場でのシェア向上を実現してまいり所存です。

###### (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月28日開催の当社第6期定時株主総会において、株主の皆様に、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針をご承認いただきこれを導入し、平成23年3月30日開催の当社第9期定時株主総会において、従来の内容を一部改めた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することをご承認いただきました。続いて、当社は、平成26年3月28日開催の当社第12期定時株主総会において、株主の皆様に、情勢変化等を踏まえその内容を一部改めた上で、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することをご承認いただきました（以下、継続後の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を「旧プラン」といいます。）。

さらに、当社は、旧プランが平成29年3月30日開催の当社第15期定時株主総会の終結の時をもって終了することを受け、同第15期定時株主総会において、株主の皆様に、基本方針に基づき、情勢変化等を踏まえ内容を一部改めた「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新の件」をご承認いただきました（以下、更新後の対応方針を「本プラン」といいます。）。

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会の勧告を尊重しつつ当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成29年2月13日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL <http://www.pilot.co.jp/company/ir/library/>）

### 3. 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記2.(1)記載の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、上記2.(2)記載のとおり、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。さらに、本プランは、株主及び投資家の皆様並びに大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に適切な選択の機会を確保するため、事前の開示がなされていること、本プランの導入については当社第15期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、また、毎定時株主総会における当社取締役の選任を通じて本プランを廃止するか否かについての株主の皆様の意思が確認される点で、本プランの導入及び存続について株主の皆様の意思を重視していること、取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会が意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたっては、必要に応じて、当社取締役会及び独立委員会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得るものとしていること、本プランに基づく対抗措置の発動等の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動等をする場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること、本プランは、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社はいわゆる期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策でもないこと等から、当社取締役会は、本プランが、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を損ない、又は当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億83百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計    | 180,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成30年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成30年8月9日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 46,814,400                             | 46,814,400                     | 東京証券取引所<br>市場第1部                   | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 46,814,400                             | 46,814,400                     |                                    |                  |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年4月1日～<br>平成30年6月30日 |                       | 46,814,400           |                 | 2,340          |                       | 10,005               |

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|--------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 中央区晴海1丁目8-11  | 2,335,500    | 4.98                               |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 千代田区丸の内2丁目7番1号  | 1,718,600    | 3.67                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  | 港区浜松町2丁目11番3号   | 1,626,700    | 3.47                               |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社                          | 中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟                                     | 1,602,000    | 3.42                               |
| 朝日生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)                                     | 千代田区大手町2丁目6番1号<br>(中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)                 | 1,134,000    | 2.42                               |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)                                | 千代田区丸の内1丁目4番5号<br>(港区浜松町2丁目11番3号)   | 1,100,400    | 2.35                               |
| KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT<br>(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 34-6, YEOUIDO-DONG,<br>YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA<br>(新宿区新宿6丁目27番30号) | 1,087,100    | 2.32                               |
| パイロットグループ従業員持株会  | 中央区京橋2丁目17-5  | 1,041,600    | 2.22                               |
| 松竹株式会社   | 中央区築地4丁目1番1号  | 972,000      | 2.07                               |
| 第一生命保険株式会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)                                     | 千代田区有楽町1丁目13-1<br>(中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)                 | 900,000      | 1.92                               |
| 計  |   | 13,517,900   | 28.87                              |

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式7,370,777株(15.74%)があります。

- 2 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。  
なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で1,600株所有しております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                            |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 7,370,700 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 39,440,100            | 394,401  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,600                 |          |    |
| 発行済株式総数        | 46,814,400                 |          |    |
| 総株主の議決権        |                            | 394,401  |    |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                    | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社パイロット<br>コーポレーション | 東京都中央区京橋二丁目<br>6番21号 | 7,370,700            |                      | 7,370,700           | 15.74                              |
| 計                                 |                      | 7,370,700            |                      | 7,370,700           | 15.74                              |

(注) 上記のほか、単元未満株式77株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                          |                              |
| <b>流動資産</b>     |                          |                              |
| 現金及び預金          | 20,867                   | 25,171                       |
| 受取手形及び売掛金       | 25,286                   | 26,832                       |
| 商品及び製品          | 14,268                   | 14,798                       |
| 仕掛品             | 4,687                    | 5,022                        |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,557                    | 2,867                        |
| 繰延税金資産          | 2,730                    | 2,910                        |
| その他             | 2,863                    | 2,052                        |
| 貸倒引当金           | 72                       | 61                           |
| 流動資産合計          | 73,189                   | 79,594                       |
| <b>固定資産</b>     |                          |                              |
| <b>有形固定資産</b>   |                          |                              |
| 建物及び構築物         | 21,423                   | 21,233                       |
| 減価償却累計額         | 11,563                   | 11,790                       |
| 建物及び構築物(純額)     | 9,859                    | 9,443                        |
| 機械装置及び運搬具       | 31,929                   | 32,323                       |
| 減価償却累計額         | 25,889                   | 26,377                       |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 6,039                    | 5,946                        |
| その他             | 17,353                   | 17,447                       |
| 減価償却累計額         | 15,708                   | 15,721                       |
| その他(純額)         | 1,645                    | 1,726                        |
| 土地              | 5,460                    | 5,395                        |
| 建設仮勘定           | 1,431                    | 2,418                        |
| 有形固定資産合計        | 24,436                   | 24,929                       |
| <b>無形固定資産</b>   |                          |                              |
| 借地権             | 5,355                    | 5,355                        |
| その他             | 631                      | 612                          |
| 無形固定資産合計        | 5,986                    | 5,967                        |
| <b>投資その他の資産</b> |                          |                              |
| 投資有価証券          | 5,380                    | 4,294                        |
| 繰延税金資産          | 410                      | 355                          |
| 退職給付に係る資産       | 888                      | 982                          |
| その他             | 1,718                    | 1,822                        |
| 貸倒引当金           | 46                       | 115                          |
| 投資その他の資産合計      | 8,352                    | 7,339                        |
| 固定資産合計          | 38,775                   | 38,236                       |
| 資産合計            | 111,964                  | 117,830                      |

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                          |                              |
| <b>流動負債</b>        |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金          | 14,063                   | 15,580                       |
| 短期借入金              | 3,415                    | 6,833                        |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 5,449                    | 2,357                        |
| 未払費用               | 3,435                    | 3,267                        |
| 未払法人税等             | 3,057                    | 3,277                        |
| 返品調整引当金            | 182                      | 179                          |
| 賞与引当金              | 739                      | 588                          |
| 役員賞与引当金            | 70                       | 30                           |
| 固定資産解体費用引当金        | 22                       | 22                           |
| その他                | 4,460                    | 4,491                        |
| 流動負債合計             | 34,896                   | 36,629                       |
| <b>固定負債</b>        |                          |                              |
| 長期借入金              | 14,251                   | 13,109                       |
| 繰延税金負債             | 1,084                    | 905                          |
| 役員退職慰労引当金          | 108                      | 122                          |
| 環境対策引当金            | 51                       | 39                           |
| 退職給付に係る負債          | 684                      | 623                          |
| 負ののれん              | 479                      | 419                          |
| その他                | 436                      | 431                          |
| 固定負債合計             | 17,096                   | 15,651                       |
| 負債合計               | 51,992                   | 52,281                       |
| <b>純資産の部</b>       |                          |                              |
| <b>株主資本</b>        |                          |                              |
| 資本金                | 2,340                    | 2,340                        |
| 資本剰余金              | 9,040                    | 9,040                        |
| 利益剰余金              | 83,586                   | 91,410                       |
| 自己株式               | 33,829                   | 33,830                       |
| 株主資本合計             | 61,137                   | 68,961                       |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金       | 731                      | 253                          |
| 為替換算調整勘定           | 3,715                    | 5,357                        |
| 退職給付に係る調整累計額       | 445                      | 335                          |
| その他の包括利益累計額合計      | 2,538                    | 4,768                        |
| 非支配株主持分            | 1,373                    | 1,356                        |
| 純資産合計              | 59,972                   | 65,549                       |
| 負債純資産合計            | 111,964                  | 117,830                      |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

|                  | (単位：百万円)                                    |   |
|------------------|---|---|
|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年1月1日<br>至平成30年6月30日) |
| 売上高              | 51,140                                      | 52,318                                      |
| 売上原価             | 24,698                                      | 23,458                                      |
| 売上総利益            | 26,442                                      | 28,860                                      |
| 販売費及び一般管理費       | <sup>1</sup> 16,345                         | <sup>1</sup> 17,008                         |
| 営業利益             | 10,096                                      | 11,852                                      |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 155   | 98  |
| 受取配当金            | 130   | 256   |
| 負ののれん償却額         | 59  | 59  |
| 持分法による投資利益       | 38  | -   |
| その他              | 148   | 136   |
| 営業外収益合計          | 532   | 550   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 84  | 97  |
| 為替差損             | 124   | 336   |
| その他              | 73  | 54  |
| 営業外費用合計          | 282   | 487   |
| 経常利益             | 10,347                                      | 11,915                                      |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 6   | 3   |
| 投資有価証券売却益        | -   | 393   |
| 負ののれん発生益         | 2,368                                       | -   |
| 特別利益合計           | 2,374                                       | 396   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産売却損          | 1   | 0   |
| 固定資産除却損          | 12  | 11  |
| 段階取得に係る差損        | 906   | -   |
| 特別損失合計           | 919   | 12  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 11,802                                      | 12,300                                      |
| 法人税等             | 3,324                                       | 3,690                                       |
| 四半期純利益           | 8,478                                       | 8,609                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 59  | 55  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,418                                       | 8,554                                       |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年1月1日<br>至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 8,478                                       | 8,609                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| 其他有価証券評価差額金     | 18  | 481   |
| 繰延ヘッジ損益         | 0   | -   |
| 為替換算調整勘定        | 233   | 1,688                                       |
| 退職給付に係る調整額      | 129   | 109   |
| その他の包括利益合計      | 345   | 2,279                                       |
| 四半期包括利益         | 8,132                                       | 6,330                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,076                                       | 6,324                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 56  | 5   |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年1月1日<br>至平成30年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益             | 11,802                                      | 12,300                                      |
| 減価償却費                    | 1,403                                       | 1,515                                       |
| 持分法による投資損益(は益)           | 38  | -   |
| 負ののれん償却額                 | 59  | 59  |
| 負ののれん発生益                 | 2,368                                       | -   |
| 段階取得に係る差損益(は益)           | 906   | -   |
| 退職給付費用                   | 198   | 162   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | 118   | 136   |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)         | 44  | 37  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 0   | 62  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)       | 77  | 44  |
| 受取利息及び受取配当金              | 285   | 354   |
| 支払利息                     | 84  | 97  |
| 固定資産売却損益(は益)             | 5   | 3   |
| 固定資産除却損                  | 12  | 11  |
| 投資有価証券売却損益(は益)           | -   | 393   |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 434   | 2,377                                       |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 302   | 1,999                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 852   | 654   |
| その他                      | 128   | 446   |
| 小計                       | 10,155                                      | 9,519                                       |
| 利息及び配当金の受取額              | 289   | 354   |
| 利息の支払額                   | 84  | 97  |
| 法人税等の支払額                 | 2,394                                       | 3,369                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 7,966                                       | 6,406                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の預入による支出             | 0   | 72  |
| 定期預金の払戻による収入             | 39  | 136   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 1,712                                       | 1,260                                       |
| 有形固定資産の売却による収入           | 21  | 8   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 382   | 97  |
| 投資有価証券の売却による収入           | -   | 780   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 220   | -   |
| その他                      | 12  | 8   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 2,241                                       | 496   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)          | 26,723                                      | 3,492                                       |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出     | 2   | 2   |
| 長期借入れによる収入               | 200   | -   |
| 長期借入金の返済による支出            | 233   | 4,232                                       |
| 自己株式の取得による支出             | 33,843                                      | 0   |
| 配当金の支払額                  | 517   | 728   |
| 非支配株主への配当金の支払額           | 12  | 13  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 7,686                                       | 1,485                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 60  | 49  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 2,021                                       | 4,374                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 28,127                                      | 20,461                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 1 26,105                                    | 1 24,835                                    |

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

|         | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)  |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|              | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年1月1日<br>至平成30年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 3,504百万円                                    | 3,431百万円                                    |
| 運賃及び荷造費      | 1,793                                       | 1,994                                       |
| 給料及び手当       | 4,062                                       | 4,239                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 334   | 355   |
| 退職給付費用       | 156   | 154   |
| 減価償却費        | 391   | 393   |
| 研究開発費        | 640   | 683   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年1月1日<br>至平成30年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金               | 26,462百万円                                   | 25,171百万円                                   |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 356   | 335   |
| 現金及び現金同等物            | 26,105                                      | 24,835                                      |



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年2月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 514             | 11              | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年8月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 532             | 13.50           | 平成29年6月30日 | 平成29年9月4日 | 利益剰余金 |

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,369,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が33,826百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が33,828百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年2月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 729             | 18.50           | 平成29年12月31日 | 平成30年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成30年8月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 788             | 20.00           | 平成30年6月30日 | 平成30年9月3日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 日本     | 米州     | 欧州     | アジア<br>(注)1 | 報告<br>セグメント<br>計 | 調整額<br>(注)2 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額(注)3 |
|-----------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高                   |        |        |        |             |                  |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 20,033 | 12,780 | 11,856 | 6,470       | 51,140           |             | 51,140                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 18,846 | 5      | 5      |             | 18,856           | 18,856      |                               |
| 計                     | 38,879 | 12,785 | 11,861 | 6,470       | 69,997           | 18,856      | 51,140                        |
| セグメント利益               | 8,777  | 459    | 1,219  | 459         | 10,914           | 817         | 10,096                        |

(注)1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、東海化学工業株式会社及びハイテック工業株式会社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,368百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 日本     | 米州     | 欧州     | アジア<br>(注)1 | 報告<br>セグメント<br>計 | 調整額<br>(注)2 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額(注)3 |
|-----------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高                   |        |        |        |             |                  |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 19,320 | 13,664 | 11,996 | 7,337       | 52,318           |             | 52,318                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 20,606 | 4      | 8      |             | 20,610           | 20,610      |                               |
| 計                     | 39,927 | 13,660 | 12,004 | 7,337       | 72,929           | 20,610      | 52,318                        |
| セグメント利益               | 9,181  | 1,024  | 1,205  | 962         | 12,374           | 522         | 11,852                        |

(注)1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年1月1日<br>至平成30年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額                      | 183円96銭                                     | 216円88銭                                     |
| (算定上の基礎)                           |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)            | 8,418                                       | 8,554                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                  |   |   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(百万円) | 8,418                                       | 8,554                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                   | 45,760                                      | 39,443                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、平成30年6月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額             | 788百万円    |
| 1株当たりの金額           | 20円00銭    |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年9月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

株式会社パイロットコーポレーション  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三島 徳朗 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塚越 継弘 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森岡 宏之 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。